



Office365で実現するワークスタイル変革  
ークラウドがもたらす生産性の向上ー

日本マイクロソフト株式会社

人口構造の変化

新世代の台頭

コミュニケーションと  
コラボレーションの変化

# 加速度的に変化する世の中

高まるセキュリティの脅威

溢れるデータとデバイス

# 加速するICTのイノベーション

3

利用者が  
5000万人に  
達した期間



ラジオ

38年



テレビ

13年



Internet

4年



iPod

3年



Facebook

9か月で1億人

他にもこんな話が...

現代のスマートフォンは1995年の大型コンピュータより100万倍安く、1000倍強力で、10万倍小さい。

1週間分の「New York Times」に含まれる情報は18世紀の人が生涯に出会う情報より多い。

NTTの第3世代光ファイバーはCD2660枚や電話21億回分の情報を1秒で送れる。

2010年に最も需要の高い職種トップ10は2004年にはまだ存在していなかった。

1日送受信されるテキストメッセージは地球中の人口をはるかに超えている。

今年スーパーコンピュータは脳の処理能力を超え、2049年には全人類の能力を超える。

今年1年で生まれるオリジナルの情報は4エクサバイトでこれは過去5000年の合計より多い。

世界人口の50%が30歳以下で若者の96%がSNSに参加。英国では携帯アクセスの50%がFacebook。

全米3大ネットワークの新規閲覧者は毎月1000万人。MySpace + youtube + Facebookは毎月2億5千万人。

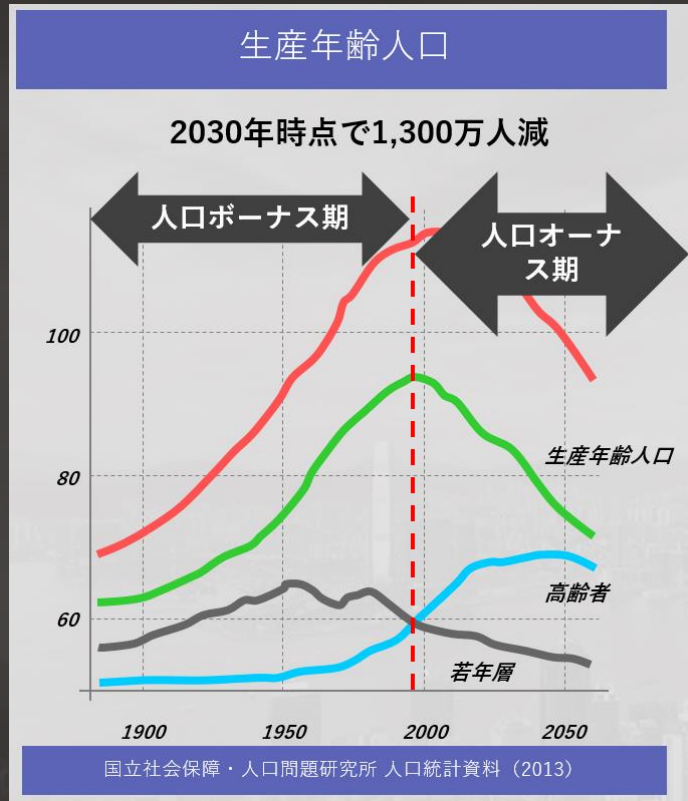
出典「Did You Know」＊コロラド州の教職員向けに作られたビデオ。21世紀に生徒が成功するために必要なものについて議論している。

出典) 日本経済新聞電子版2016年9月16日



# 日本が直面している課題

## ① 生産年齢人口の減少



### 労働「量」の挑戦

- ・ 育児・介護制度
- ・ 地方創生

テレワーク

## ② 労働生産性 国際比較



### 労働の「質」の挑戦

- ・ 経営に基づいた働き方の変革
- ・ 全社員が実践して、効果を最大化

モダンワークスタイル

## ③ 労働時間 国際比較



# ワークスタイル変革の目指すもの

人と組織の生産性の最大化 **ワークライフバランス**

時間外労働の適正化

介護離職

**コスト削減**

外国人労働者

労働人口減少

定年延長・定年後再雇用

ビジネスのグローバル化 ジェネレーション

若年層離職

**生産性の向上**

**多様性の活用**

出生率の変化

**新卒採用の過熱**

雇用形態の多様化

派遣法改正・偽装請負

地方人材活性化

**女性活躍**

一極集中解消

技術のイノベーション

新たな企業価値の創出

多様な宗教への対応

**ホワイトカラーエグゼンプション**

障害者雇用

⋮

# “イノベーション”が競争優位の源泉である時代の 働き方改革



# フレキシブルワークスタイルを実現する要素



ビジョン  
企業文化



制度  
ポリシー



オフィス  
環境



ICT  
活用



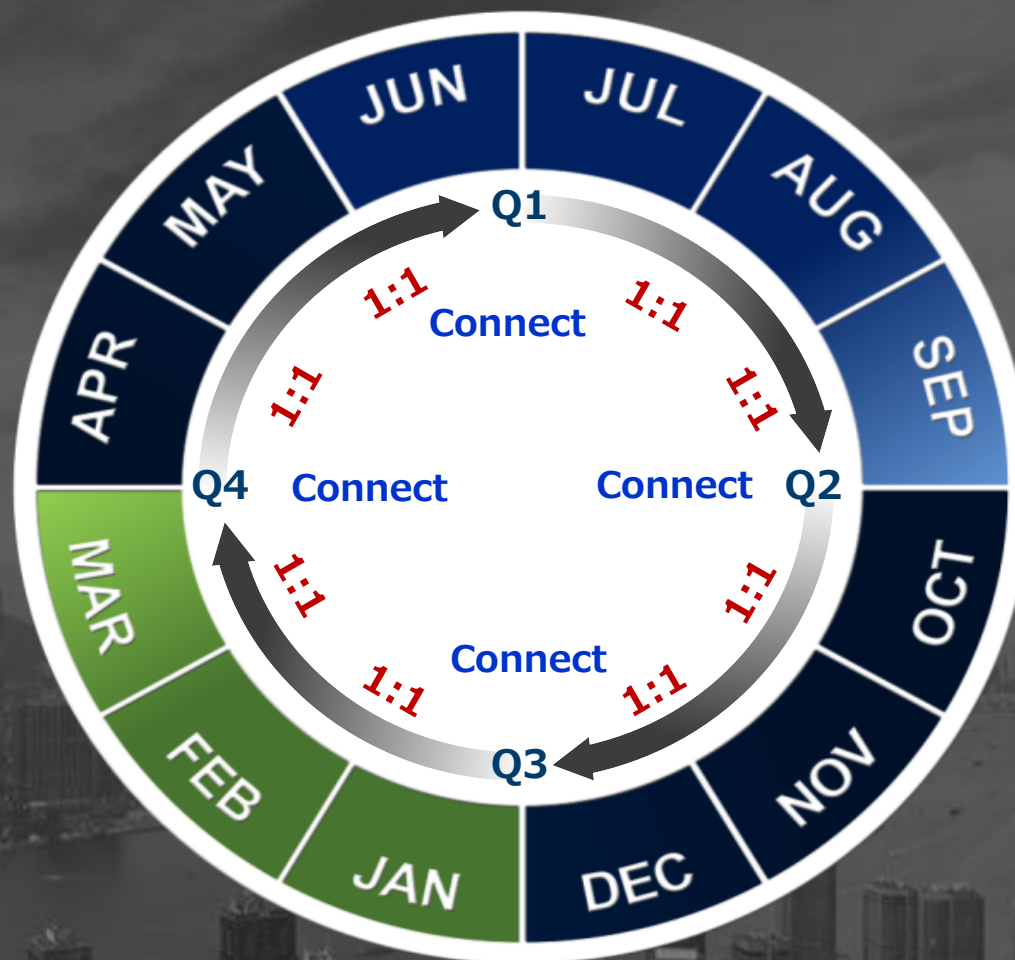
# 企業文化を支える仕組み



## Connect

3箇月に1度（推奨）、期初に設定した個人目標の達成状況を確認し、どうすればよかったか、さらに改善するためには今後どうすればよいかを上司と1対1でディスカッションするミーティング

...



## 1:1

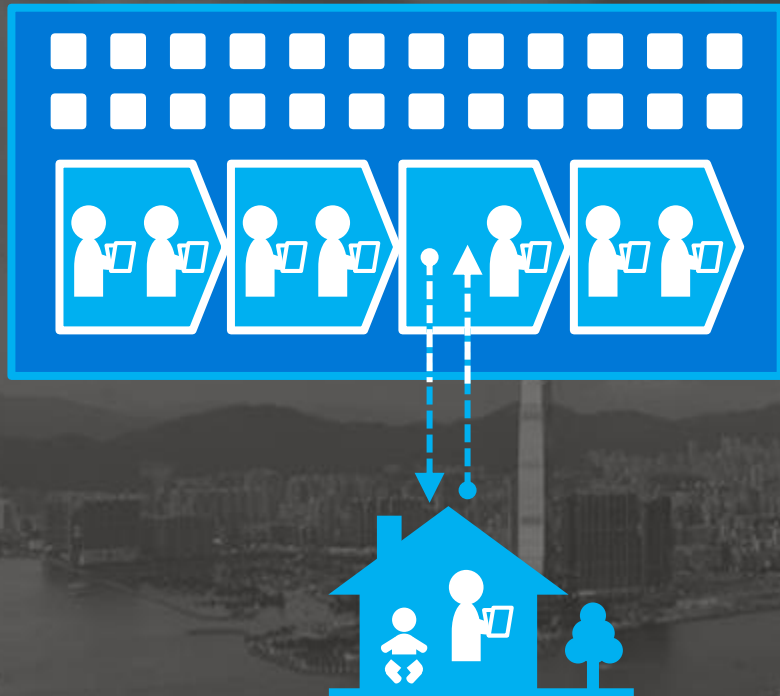
2週間に1度（推奨）、上司と部下が日々の業務の進捗、キャリア等についてディスカッションする1対1のミーティング



# 日本マイクロソフトのフレキシブルワーク

## 一般的な“テレワーク”に対する期待

「一部の社員」の「ある局面」を援けるために  
仕事を切り出し自宅で行う。



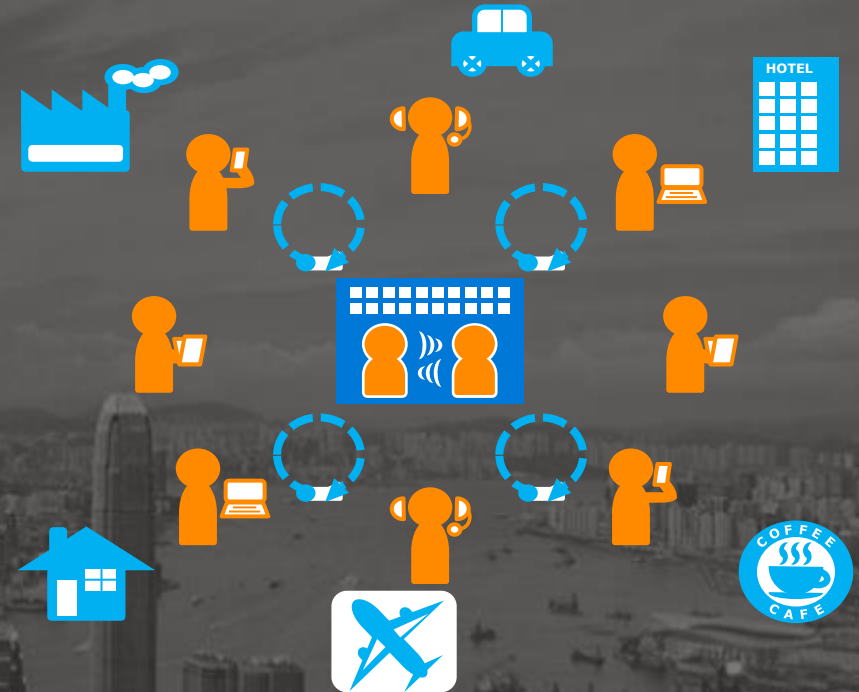
## 縦割り組織

## 段取り,手続き

## 会議,根回し

## MS社での“フレキシブルワーク”に対する期待

「全員」が「毎日」  
必要な時に必要な人と 必要な対話・情報を交わす



いつでも

どこでも

誰とでも

# フレキシブルワークスタイルの位置づけ

福利厚生制度ではなく、会社が認める「働き方」の一つ

フレキシブルワークを希望する社員の適用が適切かどうかは  
会社（マネージャー）が判断

社員は自律性をもって業務を遂行。制度の適用は  
コミットメント達成の期待値を変動させるものではない

⋮



# 以前のオフィス環境





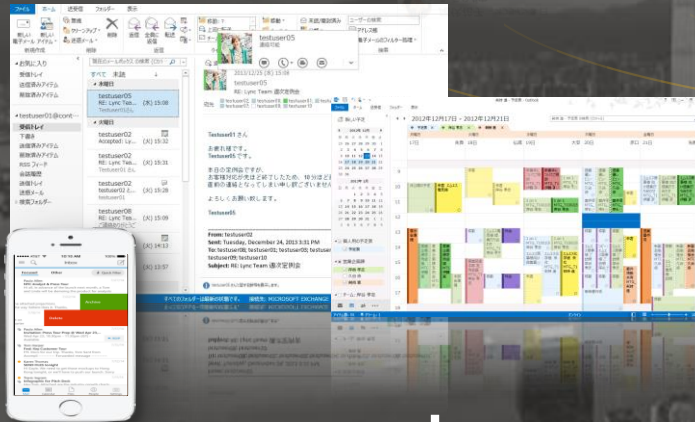
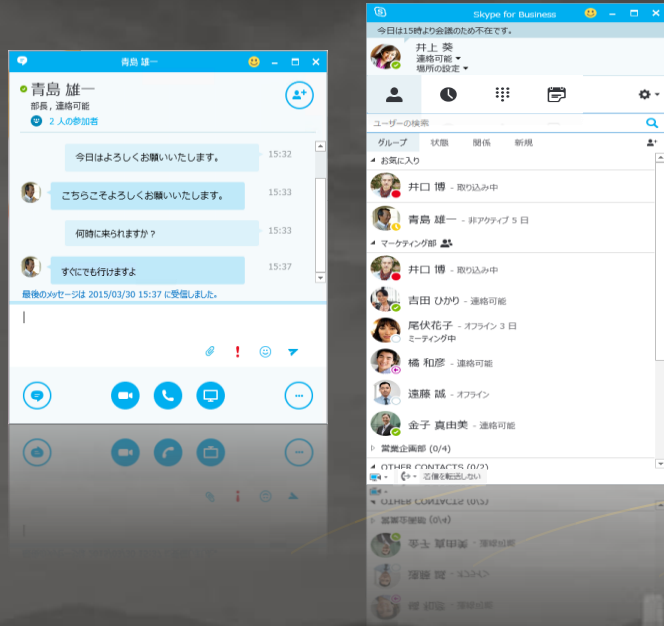
# 現在のオフィス環境





# フレキシブルワークスタイルを下支えするIT環境

## 在席確認・チャット



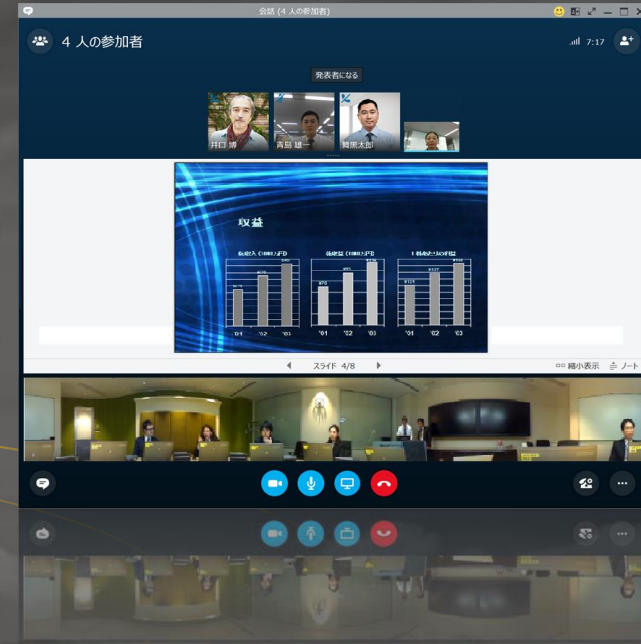
## メールとスケジュール

自宅  
で仕事

客先  
で商談

新幹線  
で移動

## Web会議



ノートパソコン



スマートカード



スマートフォン  
タブレット



通信カード



ヘッドセット

デスク  
で仕事

会議室  
で会議

カフェ  
で朝食

IP 電話



# 日本市場で急速に広がる Office 365

日本の主要企業の約 **80%**  
がマイクロソフトの  
クラウドを利用\*

ワークスタイル  
改革を支援する  
代表的な IT 企業として  
**第1位**\*\*を獲得

パブリッククラウド市場の  
**3倍**以上の成長率を実現\*\*\*

日経225銘柄での採用率  
**70%**が採用

\*日経225銘柄の企業がOffice 365, Azure, Dynamics CRM Onlineのいずれかを利用

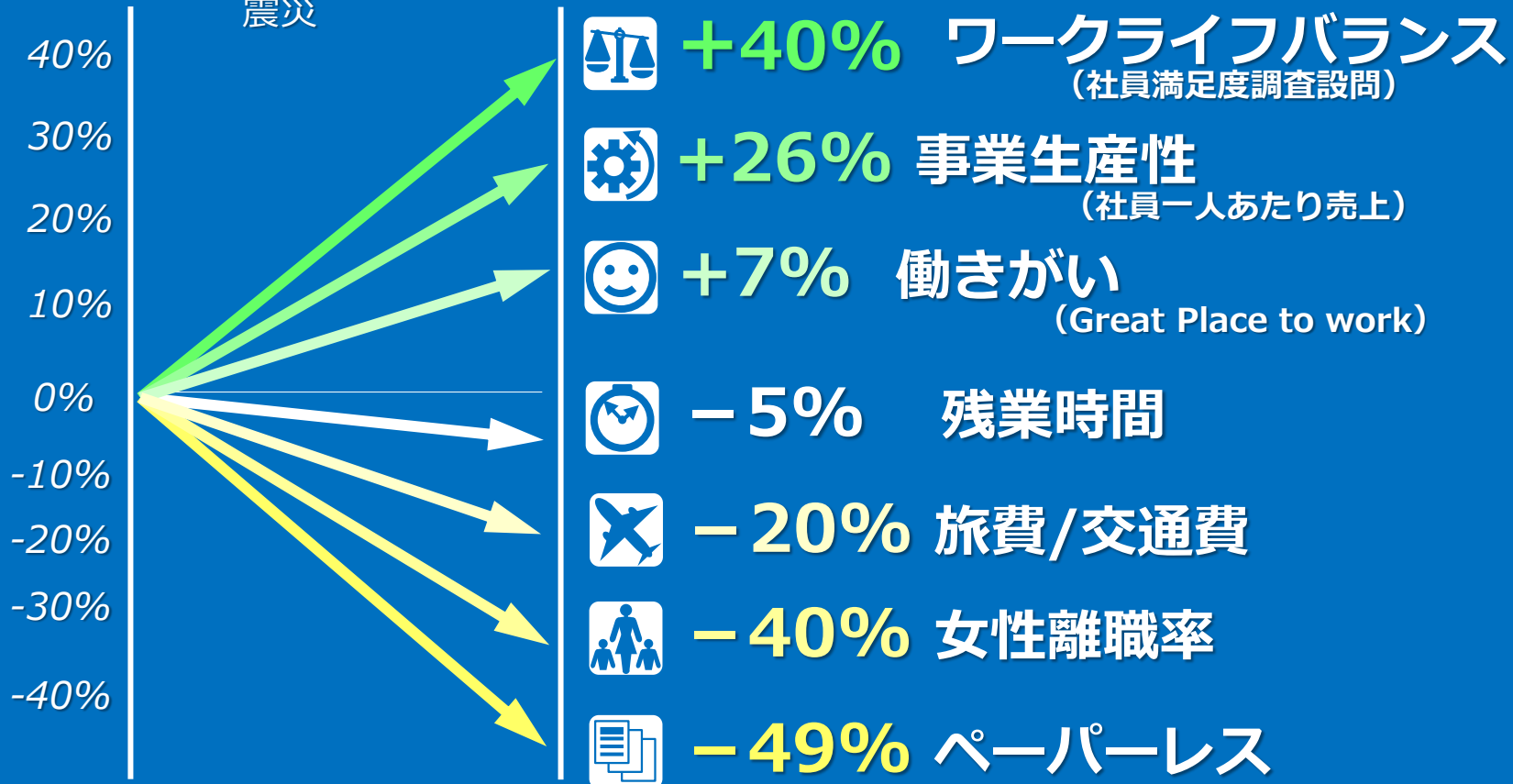
\*\*日経BPコンサルティング「2020年に向けたワークスタイルとIT活用に関する調査」より

\*\*\* 2015年度 SaaS 市場の成長率 27% との比較

# ワークスタイル変革による主な成果

2010 → 2015

2011  
移転  
震災



厚生労働大臣表彰  
輝くテレワーク賞



ワークスタイル改革を支援するIT企業  
第1位 日本マイクロソフト

Nikkei BP Consulting, Inc.

Great Place to Work  
第1位



地球温暖化防止活動  
環境大臣表彰



ニューオフィス賞  
経済産業大臣賞

THE BEST OF NEW OFFICE  
日経ニューオフィス賞  
経済産業大臣賞

ダイバーシティ  
100選



日本の人事  
HRアワード





© 2013 Microsoft Corporation. All rights reserved. Microsoft, Windows, Windows Vista and other product names are or may be registered trademarks and/or trademarks in the U.S. and/or other countries. The information herein is for informational purposes only and represents the current view of Microsoft Corporation as of the date of this presentation. Because Microsoft must respond to changing market conditions, it should not be interpreted to be a commitment on the part of Microsoft, and Microsoft cannot guarantee the accuracy of any information provided after the date of this presentation. MICROSOFT MAKES NO WARRANTIES, EXPRESS, IMPLIED OR STATUTORY, AS TO THE INFORMATION IN THIS PRESENTATION.



# Office 365がもたらすメリットと効果

## クラウドサービスによる、グローバルのコミュニケーション基盤の実現

### コミュニケーション

- 全てのツールが断絶せずシームレスに連携
- 相手の状況に応じたコミュニケーション
- 迅速な会議開催調整
- 場所を問わず、遠隔会議
- 安全な社内ソーシャルネットワーク
- 50GBの大容量メールボックス
- スマートフォンやタブレットからも利用

### 情報共有

- 容量無制限のクラウドストレージ
- 欲しい情報をすぐに検索
- ドキュメントをWebで共有して、  
いろいろなデバイスから参照
  - 全社レベルの情報共有
  - チームや組織の情報共有
  - ファイル共有から文書管理まで

### 緊急時

有事にも  
柔軟に対応

- 自然災害
- 社員大幅増
- 合併・協業
- 生産拠点シフト

### 計画スピードアップ

- サーバーは既に用意済
- 中国含む232ヶ国で利用可能

### 投資平準化

- 支払いの平準化
- 年一括払い

### 投資回収と削減

- 社内サーバー削減
- 会議調整負荷削減
- 出張の一部置き換え

### 改善継続

- クラウドサービス継続改善
- システム運用からコアITへシフト
- エンドユーザーの使い勝手向上

### 想定される効果

- 展開計画前倒し
- 全ての海外拠点での早期展開

- 投資コスト平準化
- ハードウェア/ソフトウェア更改  
による一時費用増加抑止

- サーバー・ストレージ  
コスト削減
- 生産性向上によるコスト効果
- 出張費x割削減

- サービスコスト削減
- IT企画・業務改革へフォーカス
- ユーザー生産性のさらなる向上